



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032  
兼ゼネラルマネージャー

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日 平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,972	1.8	1,920	△9.8	1,930	△9.9	1,299	△12.2
30年3月期第2四半期	23,555	1.9	2,130	△6.8	2,142	△5.9	1,479	△4.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,351百万円 (△23.5%) 30年3月期第2四半期 1,765百万円 (21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	58.47	—
30年3月期第2四半期	66.57	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	93,803	40,035	41.7
30年3月期	97,010	38,963	39.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 39,102百万円 30年3月期 38,085百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	12.50	—
31年3月期	—	12.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は25円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,961	7.7	3,615	6.3	3,582	4.6	2,371	2.3	106.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	22,330,598株	30年3月期	22,330,598株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	107,915株	30年3月期	107,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	22,223,001株	30年3月期2Q	22,226,540株

（注）前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
3. 四半期決算補足説明資料 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の不確実性や相次ぐ自然災害の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社においては沿線の観光資源やイベントを PR するなかで、国内だけでなく国外からの旅客誘致にも積極的に取り組んだほか、山陽百貨店においては集客力を向上させるべく新規店舗を導入するなどグループ全体で一層の収益拡大に努めました。当第 2 四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,972百万円と前同四半期連結累計期間に比べ416百万円

(1.8%)の増収となりましたが、諸費用の増加により営業利益は1,920百万円と前同四半期連結累計期間に比べ209百万円(9.8%)の減益、経常利益は1,930百万円と前同四半期連結累計期間に比べ211百万円(9.9%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,299百万円と前同四半期連結累計期間に比べ180百万円(12.2%)の減益となりました。

## ①運輸業

鉄道事業におきましては、自然災害による影響を受けましたが、沿線企業の活況や人気アニメ「カードキャプターさくら」とのコラボレーションほか各種企画の実施によりお客さま誘致に積極的に取り組んだことで、定期外・定期運賃収入ともに増収となりました。バス事業では、一般乗合バス路線および高速バス路線で輸送人員の減少が続いたことや貸切バスの稼働率低下等により、減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は9,874百万円と前同四半期連結累計期間に比べ111百万円(1.1%)の増収となりましたが、諸費用の増加により営業利益は796百万円と前同四半期連結累計期間に比べ340百万円(29.9%)の減益となりました。

## ②流通業

百貨店業におきましては、リモデル効果が続く化粧品や新規店舗を導入した衣料品・食料品が好調に推移したほか、お中元ギフトが大幅に伸張したことなどにより、増収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、「ローソン+フレンズ」の各店舗が好調に推移し、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は10,626百万円と前同四半期連結累計期間に比べ537百万円(5.3%)の増収となり、営業利益は166百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失6百万円)となりました。

## ③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、大阪府泉大津市や神戸市須磨区、西宮市において、分譲マンションの建築工事に取り組んでおりますが、当期においては分譲マンションの引渡しが多かったことにより、減収となりました。賃貸事業では、当社初の関東地区の物件として東京都で賃貸マンションを取得したほか、神戸市垂水区小束山地区の保有土地で新たに土地貸付を行ったことなどにより増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,750百万円と前同四半期連結累計期間に比べ258百万円(12.9%)の減収となり、営業利益は876百万円と前同四半期連結累計期間に比べ49百万円(5.4%)の減益となりました。

## ④レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、ゴルフ練習場であるサン神戸ゴルフガーデンで増収となりました。飲食業におきましては、JR西明石駅前に喫茶店を開店したことなどにより、増収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,097百万円と前同四半期連結累計期間に比べ9百万円(0.8%)の増収となりましたが、諸費用の増加により営業損失は37百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失30百万円)となりました。

## ⑤その他の事業

各種工事業におきましては、受注拡大に向けて積極的に営業活動を展開したことなどにより、増収となりました。

外部顧客に対する営業収益は622百万円と前同四半期連結累計期間に比べ17百万円(2.9%)の増収となり、営業利益は105百万円と前同四半期連結累計期間に比べ33百万円(46.8%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,206百万円減少し、93,803百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,071百万円増加し、40,035百万円となり、自己資本比率は41.7%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が3,311百万円減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が3,170百万円減少しております。純資産の部では、利益剰余金が1,021百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成30年8月3日に公表しました業績予想を変更いたしております。

通期の業績予想につきましては、営業収益は50,961百万円と前連結会計年度に比べ3,661百万円(7.7%)の増収となり、営業利益は3,615百万円と前連結会計年度に比べ213百万円(6.3%)の増益、経常利益は3,582百万円と前連結会計年度に比べ157百万円(4.6%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,371百万円と前連結会計年度に比べ52百万円(2.3%)の増益を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,300	4,988
受取手形及び売掛金	3,035	2,237
商品及び製品	1,111	1,145
分譲土地建物	4,038	5,084
その他	1,039	879
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	17,521	14,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,628	35,672
機械装置及び運搬具(純額)	7,190	7,236
土地	20,948	21,683
建設仮勘定	2,196	1,761
その他(純額)	1,262	1,076
有形固定資産合計	67,226	67,430
無形固定資産	376	346
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	7,127
長期貸付金	67	67
退職給付に係る資産	2,819	2,793
繰延税金資産	365	383
その他	1,433	1,338
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	11,885	11,694
固定資産合計	79,489	79,472
資産合計	97,010	93,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,686	4,516
短期借入金	5,574	6,701
未払法人税等	612	751
賞与引当金	551	557
役員賞与引当金	32	—
商品券等使用引当金	240	239
その他	8,376	8,668
流動負債合計	23,074	21,434
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,374	19,930
繰延税金負債	393	388
退職給付に係る負債	1,249	1,300
長期前受工事負担金	180	101
受入敷金保証金	4,259	4,122
その他	514	489
固定負債合計	34,972	32,333
負債合計	58,046	53,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,852	6,852
利益剰余金	18,537	19,559
自己株式	△168	△170
株主資本合計	35,311	36,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	1,911
退職給付に係る調整累計額	862	858
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,769
非支配株主持分	878	933
純資産合計	38,963	40,035
負債純資産合計	97,010	93,803

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	23,555	23,972
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,635	19,331
販売費及び一般管理費	2,790	2,719
営業費合計	21,425	22,051
営業利益	2,130	1,920
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	79	87
持分法による投資利益	1	1
雑収入	129	118
営業外収益合計	211	207
営業外費用		
支払利息	133	129
雑支出	65	68
営業外費用合計	199	198
経常利益	2,142	1,930
特別利益		
工事負担金等受入額	8	93
投資有価証券売却益	23	80
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	32	174
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8	93
固定資産除却損	7	14
特別損失合計	16	107
税金等調整前四半期純利益	2,158	1,996
法人税、住民税及び事業税	660	664
法人税等調整額	5	△23
法人税等合計	666	640
四半期純利益	1,491	1,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	1,299



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,491	1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△2
退職給付に係る調整額	△34	△2
その他の包括利益合計	273	△5
四半期包括利益	1,765	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,752	1,295
非支配株主に係る四半期包括利益	13	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃貸にかかる共益費につきましては「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この変更は、株式会社山陽百貨店において、管理方法の見直しなどにより実態を適切に表示するために行うものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました11百万円は「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました5百万円は「販売費及び一般管理費」より控除して組替えております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,763	10,089	2,008	1,088	605	23,555	—	23,555
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	198	25	329	26	1,058	1,639	△1,639	—
計	9,962	10,115	2,338	1,114	1,663	25,195	△1,639	23,555
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,137	△6	926	△30	71	2,098	31	2,130

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,874	10,626	1,750	1,097	622	23,972	—	23,972
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	195	26	347	30	1,100	1,699	△1,699	—
計	10,070	10,653	2,097	1,127	1,722	25,672	△1,699	23,972
セグメント利益又は セグメント損失(△)	796	166	876	△37	105	1,907	13	1,920

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去13百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、流通業における株式会社山陽百貨店のテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、テナント賃貸にかかる共益費については「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、流通業において、外部顧客に対する営業収益が11百万円増加し、セグメント損失が17百万円改善しております。

## 3. 四半期決算補足説明資料

## (1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益 (単位: 百万円)

	31年3月期 第2四半期 (実績)	30年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
運 輸 業	9,874	9,763	111	1.1
流 通 業	10,626	10,089	537	5.3
不 動 産 業	1,750	2,008	△258	△12.9
レジャー・サービス業	1,097	1,088	9	0.8
そ の 他 の 事 業	622	605	17	2.9
計	23,972	23,555	416	1.8

営業利益 (単位: 百万円)

	31年3月期 第2四半期 (実績)	30年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
運 輸 業	796	1,137	△340	△29.9
流 通 業	166	△6	172	—
不 動 産 業	876	926	△49	△5.4
レジャー・サービス業	△37	△30	△6	—
そ の 他 の 事 業	105	71	33	46.8
消 去	13	31	△18	△58.1
計	1,920	2,130	△209	△9.8

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益 (単位: 百万円)

	31年3月期 通期(予想)	30年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運 輸 業	19,494	19,311	183	1.0
流 通 業	21,630	20,759	871	4.2
不 動 産 業	6,416	3,832	2,583	67.4
レジャー・サービス業	2,226	2,222	3	0.2
そ の 他 の 事 業	1,193	1,174	19	1.6
計	50,961	47,299	3,661	7.7

営業利益 (単位: 百万円)

	31年3月期 通期(予想)	30年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運 輸 業	1,026	1,422	△396	△27.8
流 通 業	292	74	217	291.5
不 動 産 業	2,212	1,822	389	21.4
レジャー・サービス業	△50	△30	△20	—
そ の 他 の 事 業	100	78	21	28.0
消 去	34	34	—	—
計	3,615	3,402	213	6.3

## (2) 金融収支(連結)

(単位:百万円)

	31年3月期 第2四半期 (実績)	31年3月期 通期(予想)	30年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
受取利息・配当金	88	153	142	10	7.5
支払利息・社債利息	129	274	266	8	3.2
計	△41	△121	△123	2	—

## (3) 減価償却費(連結)

(単位:百万円)

	31年3月期 第2四半期 (実績)	31年3月期 通期(予想)	30年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
	2,018	4,088	4,087	1	0.0

## (4) 設備投資額(連結)

(単位:百万円)

	31年3月期 通期(予想)	30年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	4,984	4,083	900	22.1
流通業	190	89	100	112.4
不動産業	2,988	377	2,611	692.6
レジャー・サービス業	140	89	50	56.6
その他の事業	9	9	0	0.0
計	8,312	4,649	3,663	78.8

## (5) 鉄道事業運輸成績表(個別)

(収入)

(単位:百万円)

	31年3月期 第2四半期 (実績)	30年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
定期外	3,411	3,339	72	2.2
定期	3,093	3,003	89	3.0
通勤	2,665	2,585	79	3.1
通学	428	418	10	2.4
計	6,505	6,342	162	2.6

(人員)

(単位:千人)

	31年3月期 第2四半期 (実績)	30年3月期 第2四半期 (実績)	増減	増減率 (%)
定期外	11,450	11,361	89	0.8
定期	18,842	18,281	560	3.1
通勤	13,894	13,435	458	3.4
通学	4,947	4,846	101	2.1
計	30,293	29,643	649	2.2